

令和2年度 第1回甲斐市中小企業・小規模企業振興会議 議事録

(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面により開催)

1 甲斐市中小企業・小規模企業振興会議委員

藤田泰一、中村己喜雄、清水保、功刀千斗夫、立澤眞一、松本栄一、三村一郎、水上信哉、菊原賢一、高松至、宮川隆、小澤剛、田中陽子、山田洋、長田裕二

2 議 事

1 令和元年度実績報告について

委員からの主な意見

- ・各支援団体においてどのような事業を展開しているか等、情報共有がなされていない部分も多いことから、振興会議等を通じ各機関の情報共有を進め、一層の創業促進につなげていただきたい。
- ・創業支援事業については、融資相談の多い金融機関との連携を行い、推進を図る。
- ・小口資金融資制度について、長い期間件数ゼロが続いており、緊急時に低金利で融資する制度の創設等、事業継続等につなげることのできる制度も組み込み、有効活用できる制度への改編を希望したい。
- ・補助金制度、創業者支援制度がもっと利用してもらえると良い。
- ・「小口資金融資」と「創業融資に係る利子補給」の実績がゼロ件であるため、広報が必要ではないか。
- ・小口融資、創業に係る利子補給の実績がゼロなのは、広報不足だと思う。

事務局より

創業支援事業については、市内金融機関や税理士、県内の支援機関等との連絡会を開催し、情報共有を行っております。今後、振興会議の議事として取り扱うことも検討します。

また、小口資金融資は、緊急資金の金利引き下げを行い、新型コロナウイルス感染症の対策として、今年度末までに実行された融資に対して保証料補助や利子補給を拡大します。

利用の少ない制度があることから、関係機関と連携して制度の周知を目指しますので、皆様のご協力をお願いいたします。

2 (仮称) 甲斐市小規模企業者持続化補助金について

委員からの主な意見

- ・資金の用途先として、なるべく甲斐市内の業者で使われるシステムを希望する。
- ・持続化補助金（国）やイノベーション創出事業費補助金（山梨県）の事業とは異なり、想定される取組みが幅広い。多様な小規模企業の支援には有効な制度であると思われる。有効活用できる事業として確立いただきたい。
- ・事業期間が短くなるため、交付決定手続きの迅速化を望む。また、商工会の関与も多いことから、事務方同士で綿密な打ち合わせをしてほしい。
- ・新型コロナウイルス感染症により、小規模企業者は全業種にわたり業績悪化の状態である。持続化補助金による持続的発展より、いかに現状を維持し、社員を守ることができるのか、補助対象者の選定が難しいと思います。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、設備をしている事業所もあると思うので、その資金にもこの補助金が利用できると思うため、応募期間を前倒しして、事業期間を長くした方がいいのではないかと。また、採択件数を10件とせず、増えた場合は補正予算を組んで対応した方が良く思う。
- ・補助対象を拡大したい。また、採択件数も増やしてほしい。
- ・補助金制度について、小規模企業者に一層周知してほしい。
- ・小規模企業者に対して有効な支援策であり、持続的な発展につながるものと考えられる。金融機関として、本補助金の周知を行い、有効に活用して小規模企業者を支援していきたい。
- ・このような補助金の存在を存知している事業をも少ないと思われる。国と県で行われているので、審査が外れた事業所が気軽に相談し、補助金を受けられるように市での採択が望まれる。
- ・現在は事態が一変してしまい、中小・小規模企業者にとっては、今後の資金繰りに影響を及ぼす事態になっている。更なる補助金や金融施策が必要である。

事務局より

来年度以降の事業開始時期等、頂いた意見をもとに商工会と協議を重ね、市内小規模企業者の皆様が、有効的に活用できる補助金制度設立に尽力いたします。

また、より多くの方に補助金を利用していただくために、関係機関と連携して、制度の周知に努めます。